

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弘田 成彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-5541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-5541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営情報室長 北川 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,033,585	2,472,918	1,183,307	714,615	5,049,679
経常損失(千円)	365,377	442,293	185,331	152,162	566,218
四半期(当期)純損失(千円)	1,036,568	438,856	835,433	146,836	1,258,761
純資産額(千円)	-	-	6,507,373	5,604,358	6,129,339
総資産額(千円)	-	-	9,657,704	8,248,066	8,763,210
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,561.99	1,345.39	1,471.27
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	248.75	105.35	200.51	35.25	302.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.38	67.95	69.94
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	628,372	101,469	-	-	553,267
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	162,804	101,019	-	-	218,951
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,488	164,690	-	-	345,012
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,967,212	1,353,114	1,522,949
従業員数(人)	-	-	266	247	266

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	247	(34)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	234	(32)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は電気計測器の製造、販売及び修理を行っており、単一のセグメントに基づいているため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

これに代わる品目別の生産実績、製品仕入実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

#### (1) 生産実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	383,447	68.3
電波関連機器	100,040	49.1
汎用計測機器	141,263	172.5
その他	24,722	91.8
合計	649,474	74.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 製品仕入実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	29,357	226.2
電波関連機器	-	-
汎用計測機器	5,783	29.0
その他	11,277	56.7
合計	46,418	87.9

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連機器	376,861	53.5
電波関連機器	110,764	34.3
汎用計測機器	150,267	238.3
その他	76,721	82.6
合計	714,615	60.4

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三洋メディアテック株	15,835	1.3	139,590	19.5

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、一昨年秋以降の金融危機に端を発した景気後退局面が続いており、新興国など一部に成長は見られるものの、本格的な回復には依然として厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましても、円高とデフレが企業業績の先行きに不透明感を与え、設備投資の凍結や先送り、生産調整などが継続され、極めて厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、引き続き設備投資が抑制されており、DVD関連機器は好調に推移したものの、主力のデジタル放送関連は国内、米国とも低迷し、また民生家電、ワンセグ放送関連の設備需要も停滞したことから、売上は大幅に減少いたしました。

損益面につきましても、引き続き原価低減と人件費及び経費の削減に当社グループ挙げて取り組んでまいりましたが、売上の減少をカバーしきれず損失の計上となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は714百万円（前年同期比39.6%減）、経常損失152百万円（前年同期は185百万円の経常損失）、四半期純損失146百万円（前年同期は835百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の製造、販売及び修理を行う単一のセグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の業績は下記のとおりであります。

#### ビデオ関連機器

景気低迷により、引き続き設備投資が抑制され、放送関連は国内、米国とも売上が停滞いたしました。

また、その他の国内設備関連も需要が著しく停滞いたしました。

この結果、売上高は376百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

#### 電波関連機器

デジタル放送関連機器、ワンセグ放送関連機器ともに設備投資の抑制により売上は減少いたしました。

この結果、売上高は110百万円（同65.7%減）となりました。

#### 汎用計測機器

DVD関連の設備需要が好調に推移したことから売上は大きく増加いたしました。

他方、基本計測器の売上は引き続き低迷しております。

この結果、売上高は150百万円（同138.3%増）となりました。

#### その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は76百万円（同17.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

日本国内におきましては、円高とデフレが企業業績の先行きに不透明感を与え、企業の設備投資凍結や先送り、生産調整などが継続されました。

このような状況の中、DVD関連機器は好調に推移したものの、主力のデジタル放送関連、民生家電、ワンセグ放送関連の設備需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は577百万円（前年同期比32.5%減）、営業損失は176百万円（前年同期は216百万円の営業損失）となりました。

北米

昨年来の金融危機に端を発した景気低迷の長期化により主力の放送関連における設備需要の停滞が続き、売上は大きく減少いたしました。

この結果、売上高は122百万円（前年同期比59.6%減）、営業損失は7百万円（前年同期は28百万円の営業利益）となりました。

アジア

世界経済の悪化が影響して引き続き設備投資はほぼ停止状態であり、香港及び華南地区における売上は減少いたしました。

この結果、売上高は14百万円（前年同期比39.8%減）、営業損失は1百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1百万円減少して、1,353百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は73百万円（前第3四半期連結会計期間は404百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純損失が151百万円となったものの、仕入債務の増加額297百万円による資金増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6百万円（前年同期比95.3%減）となりました。

これは主に短期借入金の純増による収入40百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、181百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	4,191,801	-	1,163,233	-	1,272,297

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,133,000	4,133	-
単元未満株式	普通株式 32,801	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	4,133	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	26,000	-	26,000	0.62
計	-	26,000	-	26,000	0.62

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は26,190株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	481	495	650	770	656	670	619	587	524
最低(円)	479	480	471	669	650	592	597	500	460

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,332,344	3,476,617
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 834,933	935,771
商品及び製品	273,517	473,519
仕掛品	222,783	123,248
原材料及び貯蔵品	405,147	393,508
未収還付法人税等	8,238	51,787
その他	58,133	87,442
貸倒引当金	1,531	1,255
流動資産合計	5,133,567	5,540,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,112,347	1,156,828
土地	984,260	984,874
その他(純額)	<sup>1</sup> 283,341	381,447
有形固定資産合計	2,379,949	2,523,151
無形固定資産		
投資その他の資産	285,380	290,812
投資有価証券	262,875	219,898
生命保険積立金	156,654	161,017
その他	32,273	29,577
貸倒引当金	2,635	1,887
投資その他の資産合計	449,167	408,606
固定資産合計	3,114,498	3,222,569
資産合計	8,248,066	8,763,210

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 565,624	325,062
短期借入金	390,000	350,000
未払法人税等	9,258	-
繰延税金負債	-	5,240
賞与引当金	25,476	145,611
その他	216,143	234,676
流動負債合計	1,206,503	1,060,591
固定負債		
長期借入金	240,000	300,000
繰延税金負債	945	-
退職給付引当金	1,018,428	1,063,793
その他	177,829	209,485
固定負債合計	1,437,203	1,573,278
負債合計	2,643,707	2,633,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	3,498,368	4,041,375
自己株式	31,244	30,986
株主資本合計	5,902,654	6,445,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,383	19,246
為替換算調整勘定	299,680	297,332
評価・換算差額等合計	298,296	316,579
純資産合計	5,604,358	6,129,339
負債純資産合計	8,248,066	8,763,210

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,033,585	2,472,918
売上原価	2,123,268	1,341,470
売上総利益	1,910,316	1,131,448
販売費及び一般管理費	2,295,533	1,636,764
営業損失( )	385,216	505,316
営業外収益		
受取利息	19,552	8,948
受取配当金	6,590	3,024
受取家賃	9,039	8,048
助成金収入	-	47,778
その他	12,204	9,345
営業外収益合計	47,386	77,145
営業外費用		
支払利息	9,754	8,070
為替差損	15,959	5,098
その他	1,834	953
営業外費用合計	27,548	14,122
経常損失( )	365,377	442,293
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,316	-
固定資産売却益	2,108	4,309
特別利益合計	10,424	4,309
特別損失		
固定資産売却損	258	1,742
固定資産除却損	2,235	2,623
投資有価証券評価損	96,454	-
会員権評価損	520	250
特別損失合計	99,468	4,615
税金等調整前四半期純損失( )	454,422	442,600
法人税、住民税及び事業税	17,903	8,496
法人税等調整額	564,242	12,240
法人税等合計	582,146	3,743
四半期純損失( )	1,036,568	438,856

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,183,307	714,615
売上原価	658,655	390,928
売上総利益	524,652	323,687
販売費及び一般管理費	697,273	503,631
営業損失( )	172,621	179,944
営業外収益		
受取利息	5,988	3,374
受取配当金	2,362	1,370
受取家賃	3,089	2,526
助成金収入	-	20,647
その他	3,524	2,643
営業外収益合計	14,963	30,561
営業外費用		
支払利息	3,315	2,416
為替差損	23,933	193
その他	424	170
営業外費用合計	27,674	2,779
経常損失( )	185,331	152,162
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,468	-
固定資産売却益	987	2,326
特別利益合計	3,455	2,326
特別損失		
固定資産売却損	7	298
固定資産除却損	348	1,759
投資有価証券評価損	96,454	-
会員権評価損	520	-
特別損失合計	97,315	2,057
税金等調整前四半期純損失( )	279,191	151,893
法人税、住民税及び事業税	13,891	2,358
法人税等調整額	542,350	7,415
法人税等合計	556,241	5,057
四半期純損失( )	835,433	146,836



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	454,422	442,600
減価償却費	221,048	200,631
退職給付引当金の増減額( は減少)	21,842	45,305
賞与引当金の増減額( は減少)	150,169	120,135
役員賞与引当金の増減額( は減少)	22,750	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,423	1,034
受取利息及び受取配当金	26,142	11,972
支払利息	9,754	8,070
為替差損益( は益)	1,873	7,513
保険配当金	2,847	-
投資有価証券評価損益( は益)	96,454	-
会員権評価損	520	250
固定資産売却損益( は益)	1,849	2,567
固定資産除却損	2,235	2,623
売上債権の増減額( は増加)	1,338,354	103,060
たな卸資産の増減額( は増加)	200,327	87,218
仕入債務の増減額( は減少)	205,431	240,649
その他の流動負債の増減額( は減少)	14,051	12,996
その他	22,307	37,704
小計	578,613	53,179
利息及び配当金の受取額	26,841	11,970
利息の支払額	9,746	7,951
法人税等の支払額	62,236	22,079
法人税等の還付額	94,899	66,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,372	101,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	25,660	25,777
有形固定資産の取得による支出	68,509	19,983
有形固定資産の売却による収入	4,066	5,583
無形固定資産の取得による支出	78,981	39,686
投資有価証券の取得による支出	-	21,400
貸付けによる支出	-	14,780
貸付金の回収による収入	6,840	8,088
その他	558	6,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,804	101,019
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	180,000	40,000
リース債務の返済による支出	40,097	40,282
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
自己株式の取得による支出	2,926	257
配当金の支払額	208,463	104,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,488	164,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,365	5,594
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	259,714	169,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,498	1,522,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,967,212	1,353,114

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,821,482千円です。 2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 103,952千円 支払手形 43,553	有形固定資産の減価償却累計額は、2,758,510千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 567,228千円 賞与 78,810 賞与引当金繰入額 20,508 役員賞与引当金繰入額 8,750 退職給付費用 60,500 研究開発費 878,318	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 436,203千円 賞与 15,511 賞与引当金繰入額 10,164 退職給付費用 66,944 貸倒引当金繰入額 1,034 研究開発費 648,765

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 180,352千円 賞与引当金繰入額 20,508 退職給付費用 19,911 研究開発費 273,764	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 123,623千円 賞与引当金繰入額 10,164 退職給付費用 32,159 貸倒引当金繰入額 1,286 研究開発費 205,525

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,909,558千円	現金及び預金勘定 3,332,344千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 1,942,345	預入期間が3ヶ月を超える定期 1,979,229
預金	預金
現金及び現金同等物 1,967,212	現金及び現金同等物 1,353,114

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,191,801株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 26,190株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,150	25	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は電気計測器の製造、販売及び修理を行っており、単一のセグメントに基づいております。  
 このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	856,523	303,178	23,606	1,183,307	-	1,183,307
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	124,127	-	199	124,326	(124,326)	-
計	980,651	303,178	23,805	1,307,634	(124,326)	1,183,307
営業損益	216,225	28,422	5,302	193,105	(20,484)	172,621

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	577,761	122,631	14,221	714,615	-	714,615
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	95,077	-	-	95,077	(95,077)	-
計	672,839	122,631	14,221	809,693	(95,077)	714,615
営業損益	176,619	7,060	1,195	184,875	(4,931)	179,944

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,060,398	877,471	95,715	4,033,585	-	4,033,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	691,172	-	337	691,509	(691,509)	-
計	3,751,570	877,471	96,052	4,725,095	(691,509)	4,033,585
営業損益	391,266	7,070	9,751	393,947	(8,731)	385,216

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,087,962	360,884	24,071	2,472,918	-	2,472,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	238,559	-	197	238,757	(238,757)	-
計	2,326,522	360,884	24,268	2,711,676	(238,757)	2,472,918
営業損益	447,681	63,151	26,919	537,752	(32,436)	505,316

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....香港

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、親会社から海外販売子会社に対する製品売上高であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	303,178	115,041	67,846	486,066
連結売上高（千円）	-	-	-	1,183,307
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	25.6	9.7	5.8	41.1

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	122,631	104,899	10,884	238,415
連結売上高（千円）	-	-	-	714,615
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.2	14.7	1.5	33.4

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	877,471	638,169	180,259	1,695,899
連結売上高（千円）	-	-	-	4,033,585
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	21.7	15.8	4.5	42.0

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	360,884	258,873	61,719	681,477
連結売上高（千円）	-	-	-	2,472,918
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.6	10.5	2.5	27.6

- （注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米.....米国  
 (2) アジア.....中国、香港、台湾、韓国、マレーシア他  
 (3) その他.....ヨーロッパ他  
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,345.39円	1株当たり純資産額	1,471.27円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	248.75円	1株当たり四半期純損失金額	105.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	1,036,568	438,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,036,568	438,856
期中平均株式数(千株)	4,167	4,165

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	200.51円	1株当たり四半期純損失金額	35.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	835,433	146,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	835,433	146,836
期中平均株式数(千株)	4,166	4,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

リーダー電子株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。